
**令和4年3月定例会
新型コロナウイルス感染症対応
補正予算・当初予算（案）**



奈良市
Nara city

補正・当初予算（4つの柱）

総額：51億9,719万7千円

（国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

市民の命と生活を全力で守り、新たなくらしとまちの未来を創ります。



医療提供体制の整備と感染拡大の防止

40億2,778万6千円

- ◆ 新型コロナウイルスワクチン接種
- ◆ 医療提供体制の整備
- ◆ 保健所機能の強化



市民・事業者等への支援

5億442万1千円

- ◆ 災害時の市民等支援
- ◆ 生活困窮者等に対する支援
- ◆ 市民生活支援と地域経済活性化



デジタル化・非接触社会への対応

5億2,269万3千円

- ◆ 行政事務のデジタル化・オンライン化



新たなくらしと将来を見据えた経済対策

1億4,229万7千円

- ◆ 新しい生活様式に対応した働き方支援
- ◆ 持続可能な社会の構築

主な施策

新型コロナウイルスワクチン接種

継続

8億 1,984万 5千円

(担当課：新型コロナウイルスワクチン接種推進課)

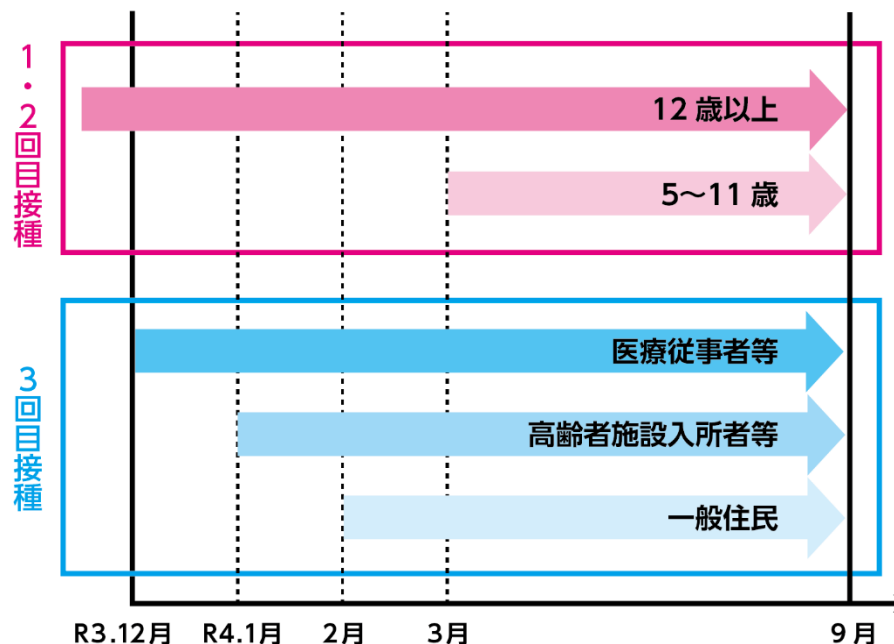


新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施、追加接種（3回目）を早期に完了する。

個人の発病と重症化を予防し、感染拡大を防止する。

接種スケジュール

(令和4年2月22日時点)



対象者

初回接種（1・2回目）：5歳以上の市民

追加接種（3回目）：以下の**全て**を満たす市民

- ・ 2回目接種を完了した日から一定の期間が経過している
- ・ 18歳以上である
- ・ 日本での初回接種または初回接種に相当する接種が完了

主な施策

医療提供体制の整備

- 市立奈良病院の病床確保支援 **16億6,589万円6千円**
(担当課：医療政策課)
- 自宅待機者フォローアップセンターの設置 **4,000万円**
(担当課：保健予防課)

感染症患者等の入院病床を確保するため、市立奈良病院に対し、空床確保料を支援する。

また、感染後に**自宅待機(療養)**を余儀なくされる人に対し、**医師等が健康観察・診療**等、適切な医療を提供し**重症化の防止**につなげる。



その他継続事業

- 休日夜間応急診療所への発熱外来の設置等
- 休日夜間応急診療所改修
- ドライブスルー検査の実施
- PCR検査に係る対応経費
- 抗原検査キットの購入
- 感染拡大防止対策・自宅療養者等対応経費

保健所機能の強化

- 新型コロナウイルス感染症一般健康相談業務委託 **880万円**
(担当課：健康増進課)

新型コロナウイルスに係る**一般健康相談の専用ダイヤル**を新たに外部委託し、感染に対する不安や、検査・受診方法の疑問等に対応できる体制を整える。

また、市民サービスの向上や保健所職員の負担軽減を図り、本来の保健所業務を充実させる。

その他継続事業

- 夜間電話相談業務委託
- 受診調整・検体搬送業務等委託
- 新型コロナウイルス感染症等情報把握・管理支援システムデータ入力委託
- 新型コロナウイルス感染症発生動向調査等委託

主な施策

災害時の市民等支援

➤ 新型コロナウイルス感染症関連情報等の発信

6,838万5千円

(担当課：秘書広報課)

■ FMラジオによる情報発信

■ デジタルサイネージの設置

遠隔で即時更新できるデジタルサイネージを主要駅に設置。感染者の増減や啓発情報、市民や事業者への**支援情報**を発信する。



近鉄大和西大寺駅のデジタルサイネージ

➤ オンラインカウンセリング業務委託 **560万円**

(担当課：保健予防課)

感染拡大や外出自粛、生活環境の変化等によって精神的な不安を感じている市民に対し、非接触での対応ができるよう、**オンライン**やメールでの**心理カウンセリング**を行う。

生活困窮者等に対する支援

➤ 食品提供による子育て世帯支援 **6,444万1千円**

(担当課：子ども育成課)

継続



フードバンク事業を継続しつつ、さらにひとり親家庭等、経済的に困窮する子育て世帯を支援するため、**年間を通じて毎月お米5kg**を提供する（ふるさと納税を活用）。

提供対象者

- ・ 児童扶養手当受給世帯（約2,600世帯）
- ・ 就学援助受給世帯、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる生活保護受給世帯（約400世帯）

配布予定量 **180トン**（5kg×3,000世帯×12か月）

主な施策

市民生活支援と地域経済活性化

公共交通事業者燃料高騰対策支援 **6,110万円**

(担当課：都市政策課)

タクシー事業者、路線バス運行事業者を対象に、令和3年度中の燃料費上昇（燃油価格の高騰）分に見合った額を支援し、市民の生活や経済を支えるインフラとして運行の継続を図る。

- ・タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金
1台あたり**25,000円**（一般タクシーを対象）
- ・路線バス事業者燃油価格高騰対策支援金
市内走行距離と単価差に応じて支援



農産物販路拡大・新規就農促進 **428万円**

(担当課：農政課)

農産物販路拡大

セミナー開催やフォローアップにより生産者の販売力を強化し、販路の開拓を目指すとともに、小売店や飲食店、宿泊施設等とマッチングを行い、流通を促進する。

新規就農促進

市内外の就農希望者を対象に、市内農業者（米、茶、イチゴ、野菜）の元を訪れるツアーを実施する。



新しい生活様式対応事業補助金 **400万円** (担当課：産業政策課)

市内の中小企業は新型コロナウイルスの影響を受け、経営に大きな打撃を受けている。外出自粛等で売上に影響を受ける商店街等が行う、新しい生活様式に対応した事業や、飲食店の売上回復に貢献するイベント等の事業を支援する。



主な施策

行政事務のデジタル化・オンライン化

閲覧・申請等をデジタル化・オンライン化することで、待ち時間の短縮や市民の窓口への来庁を減らし、**接触機会を最小限に抑える。**

➤ 道路管理図（台帳）のデジタル化 **3億5,000万円**

(担当課：土木管理課・情報政策課)

道路台帳図をデジタル化し公開型GISへの搭載を行う。誰もが自宅やオフィスから、スマートフォンやタブレット等を使って、道路台帳の閲覧や確認が可能となる。



➤ 建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム構築

3,000万円

(担当課：建築指導課)

現在、紙のみの閲覧としている**建築計画概要書をデジタル化し、電子地図での閲覧用検索システムを構築する。**来庁者がその場で検索、閲覧や写し取得が可能となる。

➤ 公園管理台帳システム改修 **990万円** (担当課：公園緑地課)

公園に関するデータ・資料を整理・集約し、**公園施設の損傷等の通報システム**を構築する。**危険・老朽箇所等の早期発見**につなげる。

➤ インターネット申請による証明書発行

847万4千円

(担当課：市民課)

マイナンバーカードで、**自宅のパソコンやスマートフォンから住民票、課税証明等の発行申請や、手数料の支払（決済）まで完結**できる仕組みを構築する。



➤ 電子納税の拡大 **2,200万円** (担当課：市民税課)

電子納税（eLTAX）の対象税目の拡大や納付書にQRコードを付けることで、スマートフォン等で納税を促し、金融機関等での窓口納付をさらに軽減させる。

■ 電子納税・QRコードを追加する対象税目

固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）

※ 電子納税について

個人住民税（特別徴収）、法人市民税、事業所税は既に実施済

主な施策

新しい生活様式に対応した働き方支援

➤ サテライトオフィス設置による企業誘致

2,900万円 継続

(担当課：産業政策課)

コロナ禍で、都市部の企業が地方へオフィスを分散させる動きが高まっていることから、市内へのサテライトオフィス（支店）の設置を検討する企業に改修費等を助成する。
また、シェアオフィスの個室スペースに試験的にサテライトオフィスを設置する企業に対し支援金を交付し、市内の新たな産業の創出や、市内企業への就業率のアップ等につなげる。



➤ ITエンジニア養成講座による就労支援

1,500万円 継続

(担当課：産業政策課)

アフターコロナで需要が高まるIT職種への就職に必要なプログラミング等の技術の習得や、転職・就職に向けた支援を行う。

【対象】

ひとり親やニートワーカーをはじめ、コロナ禍で就労機会を失った人、経済的困窮が深刻な人、転職を余儀なくされた人等



主な施策

持続可能な社会の構築

➤ 「Local Coop 月ヶ瀬」プロジェクト **1,009万6千円**

(担当課：東部出張所)

東部地域で顕在化する少子高齢化や人口減少、コロナ禍での地域コミュニティの希薄化等の課題を解決するため、月ヶ瀬地区をモデルとし、新しいワーケーション施設を拠点に、地域・官民連携の**新たな社会モデルの構築**を行う。

民間企業・NPOをパートナーに迎え、地域との支え合いの仕組みづくりと、AI等の未来技術による課題解決策を展開し、住民の生きがいづくりや地域の賑わい創出を図る。また、2025年大阪・関西万博への成果発表を目指す。

➤ **ワーケーション等支援事業 420万円** **継続**

(担当課：東部出張所)

Local Coop月ヶ瀬プロジェクトに関連し、**拠点となるワーケーション施設を運営する事業者への支援を行う**。将来的な東部地域への観光客数、移住者、移転事業者の増加につなげる。

(仮称) 月ヶ瀬ワーケーションルーム (旧月ヶ瀬学校給食センター)



Local Coop月ヶ瀬 イメージ図

